

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 24日

上場会社名 西武鉄道株式会社

上場取引所 東

コード番号 9002

本社所在都道府県

( URL <http://www.seibu-group.co.jp/> )

東京都

問合せ先 責任者役職名 経理部関連事業室長

氏名 白山進

TEL (042) 926 - 2073

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	414,464	1.7	19,129	19.2	1,239	60.7
13年 3月期	407,428	5.9	23,661	20.3	3,156	344.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	14,941	-	34.48	-	16.5	0.1	0.3
13年 3月期	982	11.5	2.27	-	1.1	0.3	0.8

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 37百万円 13年 3月期 1,138百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 433,302,169株 13年 3月期 433,303,392株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	1,223,603	87,221	7.1	201.29
13年 3月期	1,234,040	93,434	7.6	215.63

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 433,301,218株 13年 3月期 433,303,120株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	48,364	33,015	12,282	36,211
13年 3月期	51,835	50,993	3,614	33,035

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 79社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	208,000	1,000	2,500
通期	425,000	5,500	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4円 62銭

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社79社及び関連会社5社で構成され、その主要な事業内容は、その他の関係会社及びその他の関係会社の子会社を除いて、事業の種類別セグメントと同一であります。

### (1) 運輸事業 (30社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社 近江鉄道(株) 1 伊豆箱根鉄道(株) 2
旅客自動車運送事業	西武バス(株) 1(A) (株)西武総合企画 1 西武観光バス(株) 1 西武高原バス(株) 1 西武自動車(株) 1 近江鉄道(株) 1 湖国バス(株) 1 伊豆箱根鉄道(株) 2
タクシー事業	西武ハイヤー(株) 1(A) 彦根近江タクシー(株)ほか近江鉄道(株)子会社9社 1
貨物自動車運送事業	西武運輸(株) 1(A) (株)ヨドセイ 1 九州西武運輸(株)ほか西武運輸(株) 子会社4社 1
船舶事業	(株)オーミマリン 1 伊豆箱根鉄道(株) 2 その他2社

### (2) レジャー・サービス事業 (37社)

事業の内容	会社名
旅行業	当社 西武トラベル(株) 1(A) 近江鉄道(株) 1
ホテル業	当社 近江観光(株) 1(A) 近江鉄道(株) 1 マウイプリンスホテルLLC 1 ハワイプリンスホテルワイキキコープ 1 マウナケアビーチホテルコープ 1 ハバナビーチプリンスホテルコープ 1 伊豆箱根鉄道(株) 2 (株)コクド 3(A) (株)プリンスホテル 4(A)(B)
ゴルフ場業	西武ゴルフ(株) 1(A) 近江観光(株) 1 マケナゴルフコープ 1 ハワイプリンスホテルワイキキコープ 1 マウナケアビーチホテルコープ 1 ハバナビーチプリンスホテルコープ 1 (株)コクド 3(A)
娯楽・スポーツ業	当社 西武ゴルフ(株) 1(A) (株)豊島園 1(A) 武蔵野地所(株) 1 近江鉄道(株) 1 伊豆箱根鉄道(株) 2 (株)コクド 3(A)
飲食業	当社 近江鉄道(株) 1 伊豆箱根鉄道(株) 2 (株)プリンスホテル 4 その他22社

### (3) 不動産事業 (19社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社 西武エステート(株) 1 西武不動産販売(株) 1 伊豆箱根鉄道(株) 2
不動産販売業	当社 西武ゴルフ(株) 1 西武不動産販売(株) 1 西武不動産(株) 1 伊豆箱根鉄道(株) 2 (株)コクド 3 その他12社

### (4) 流通事業 (1社)

事業の内容	会社名
ショッピングセンターの運営	西武商事(株) 4(B)

### (5) その他の事業 (12社)

事業の内容	会社名
建設・土木・造園業	西武造園(株) 2(A)(D) 西武建設(株) 2(A)(D)
砂利・採石生産販売業	新町砂利(株) 2
自動車教習所業	(株)南横浜自動車学校 1 (株)膳所自動車教習所 1 (株)真野自動車教習所 1
プロ野球の経営	(株)西武ライオンズ 4(C) その他5社

- (注) 1. 1 連結子会社  
2. 2 持分法適用関連会社  
3. 3 その他の関係会社  
4. 4 その他の関係会社の子会社  
5. 上記部門の会社数には当社及び近江鉄道(株)、(株)オーミマリン、西武ゴルフ(株)、伊豆箱根鉄道(株)、(株)コクドが重複して含まれているとともに、その他の関係会社の子会社3社が含まれている。  
6. 当社は、(A)の会社に対し施設の賃貸を行っている。  
7. 当社は、(B)の会社に対し営業の委託を行っている。  
8. 当社は、(C)の会社に対し野球の興行料を支払っている。  
9. 当社は、(D)の会社に対し建設工事等の代金を支払っている。

## 経営方針及び経営成績

### 経 営 方 針

#### ( 1 ) 経営の基本方針

当社グループは「感謝と奉仕」を社是として、運輸事業、レジャー・サービス事業、不動産事業等幅広い事業を展開し、地域社会の発展に貢献しております。この理念に基づき、お客様のニーズを的確にとらえ、地域に密着した良質なサービスを提供することで、株主、投資家、取引先の皆様のみならず、広く社会に信頼される経営を目指すことを基本方針としております。

#### ( 2 ) 利益配分に関する基本方針

鉄道事業は極めて公共性の高い事業であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、株主の皆様に対しまして、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、複々線化工事等の事業基盤拡充のための投資等に充当し、競争力の強化と安定的な経営基盤の確立を図ります。

#### ( 3 ) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

株式の投資単位の引下げは、当社株式の流動性を高め、個人株主の増加を図るための有効な手段であると認識しております。

しかしながら、一方で管理費の増加など多額な費用がかかることも事実であります。

今後、株式市場の趨勢、株価の推移等を総合的に判断しつつ、検討をしていきたいと考えております。

#### ( 4 ) 目標とする経営指標

上記のように、社会で求められているニーズを把握し、良質なサービスを提供するための基盤づくりとして、キャッシュ・フロー重視の経営を行ってまいります。

具体的には、営業活動によるキャッシュ・フローは、収益力をさらに向上させることにより年間600億円を目標とします。

さらに、投資効率を重視した事業設備への投資を積極的に行うことによるフリーキャッシュ・フローの極大化を年間200億円を目標として行うとともに、有利子負債の削減をすすめます。

これらのために、連結子会社の事業再編・経営改善を進め、単独を上回る利益計上の早期実現を目指します。

#### ( 5 ) 中長期的な経営戦略

規制緩和等に伴い、当社グループを取り巻く事業環境は、急激に変化いたしました。このような事業環境の変化に適切に対応するため、当社グループは、経営資源の再配分を積極的に行うとともに、その効率的活用を図り、健全で安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

市場競争力を高め、グループ経営を効率的に行うため、事業の整理・統合を積極的に行うとともに、市場の変化に的確に対応できる経営体制を確立し、事業構造・収益構造の見直しを行ってまいります。

連結経営重視の市場に対応するため、グループ会社間の連携をより一層強化し、グループとしての業績向上と経営の効率化に取り組んでまいります。

## ( 6 ) 対処すべき課題

運輸事業におきましては、高齢化社会の到来と環境保全にも対応した「人にやさしく利用しやすい」輸送機関を目指してまいります。駅施設等におけるエレベーター・エスカレーター、車いす用トイレの設置やバス事業におけるノンステップバスの導入など、バリアフリー化を引き続きすすめていくとともに、排気ガス等の処理に十分な配慮が施された低公害車両の導入など、自然環境との調和を意識した輸送システムの構築を図ります。また、輸送人員の減少が続く鉄道事業では、交通ネットワーク網の活用の観点から、他の鉄道事業者との協力体制をさらに強化し、沿線はもとより都心方面や他社の沿線行楽地への旅客誘致策を企画するなど、積極的な需要喚起に努めてまいります。

池袋線桜台(新桜台)～石神井公園間の複々線化工事については、昨年12月中村橋～練馬高野台間において高架複々線化が完成し、残る練馬～中村橋間の目白通りとの交差部分の複々線化工事も来年3月には完成の予定です。なお、石神井公園駅構内については、東京都の都市計画手続きに向けて、関係機関と協議を鋭意すすめてまいります。これらの施策を通して、今後とも、安全輸送の確保と旅客サービスの向上を図り、「安全で快適な」輸送機関をめざして努力してまいります。

その他の運輸事業においても規制緩和による厳しい経営環境下にあります。輸送効率の向上を図り、低コストで運行できる体制を築き、競争に対応できる企業体質の強化を図ってまいります。

レジャー・サービス事業では、若年人口の減少やレジャー消費の多様化などによる厳しい市場環境の変化に対応するため、「としまえん」をはじめとする既存施設の見直しを図り、時代の変化に対応した営業を行ってまいります。また、駅構内ならびに高架下用地等の遊休スペースを有効に活用した店舗等の設置を積極的にすすめ、お客様のニーズに合った商品、サービスの提供に努めてまいります。

不動産事業では、本年4月25日に開業した「品川プリンスホテル エグゼクティブタワー」をはじめとし、ホテルの客室のリニューアルを進めるなど、都心部の賃貸施設の充実化を図ってまいります。また、販売業では「西武飯能・日高分譲地」の新街区の販売に合わせ新しいコンセプトを持った「ビュー・ヴィラージュ」の販売を開始するなど、ライフスタイルの変化を見据えた個性的な生活のステージとなり得るような魅力的なマンション、分譲住宅の販売に努めてまいります。

## ( 7 ) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

経営課題を効率的に実施するために、的確で迅速な意志決定とそれに対するチェック機能のさらなる強化を行っております。

取締役会および常務会において、経営の基本的な意志決定と業務執行の監督を行う一方、昨年7月に導入した、管理・鉄道・営業の3本部制により、経済環境の変化に即応できる執行機関の体制づくりを進めております。

経営に対するチェック機能につきましては、監査役が取締役会その他重要な会議に出席するほか、業務執行状況、財産状況等について当社およびグループ各社の調査を積極的に実施するなどして、充実した監査体制をはかっております。

また、経営内容の透明性を高めるため、さらに積極的な情報公開に努めてまいります。

## 経 営 成 績

### ( 1 ) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、後半にかけて企業の生産、輸出に下げ止まりの兆しがみられたものの、設備投資の落ち込みや雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷が続くなど、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループでは各事業部門にわたり積極的な営業活動を展開して収益の確保を図る一方、当社においては、昨年7月管理本部、鉄道本部、営業本部の3本部体制を導入するとともに現業組織の見直しをすすめ、経営の効率化に努めました。しかし、急速なIT不況により貨物自動車運送事業で厳しい状況となり、また、米国における同時多発テロにより海外旅行客が急速に落ち込み、ハワイ子会社の業績も悪化いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、新たに西武不動産販売(株)等を連結子会社に加えたこともあり、営業収益は4,144億6千4百万円と前年同期と比べ70億3千5百万円増加(前期比1.7%増)しましたが、営業利益は191億2千9百万円と前年同期と比べ45億3千2百万円減少(前期比19.2%減)となり、経常利益は12億3千9百万円と前年同期と比べ19億1千7百万円減少(前期比60.7%減)となりました。当期純損失は西武不動産(株)の連結子会社化に伴う連結調整勘定の償却額130億9千9百万円が発生したため、149億4千百万円と前年同期と比べ159億2千4百万円減少となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

### (運輸事業)

鉄道事業は、定期旅客が都営大江戸線の全線開業、景気の低迷、少子化などによる影響により引き続き減少しましたが、駅前広場を地域交流の場として活用した「ところざわ・旬の市」などのイベントをはじめとして恒例のハイキングや他社との合同ウォーキングを開催し、積極的に旅客誘致に努めた結果、定期外旅客は増加に転じました。

旅客自動車運送事業は、乗合路線バスの減収が依然として続くなか、航空機利用者のニーズに合った空港直通高速バス路線を開設するなど、需要の喚起に努め、また、不採算路線を子会社へ移管し経営の効率化をすすめました。

貨物自動車運送事業は、IT関連の需要の失速の影響を受けたため、特に航空貨物部門で貨物輸送量が大幅に減少し、デフレ環境下での運賃単価の減少と相俟って営業収益は大幅に減少いたしました。

この結果、営業収益は2,357億2千3百万円と前年同期と比べ81億5千7百万円の減少(前期比3.4%減)となり、営業利益は138億9千7百万円と前年同期と比べ17億5千3百万円の減少(前期比11.2%減)となりました。

なお、特定都市鉄道整備事業 池袋線 桜台(新桜台)～石神井公園間複々線化工事において事業期間の延長期限を迎えたことなどにより、本年4月1日運賃改定を実施しました。

## (提出会社の運輸成績表)

種別		単位	当連結会計年度 13.4.1~14.3.31	前年同期比(%)
営業日数		日	365	0.0
期末営業料		料	179.8	0.0
客車走行料		千料	174,933	0.4
旅客乗車人員	定期	千人	378,281	1.3
	定期外	"	229,161	1.2
旅客運輸収入	定期	百万円	41,398	1.1
	定期外	"	51,227	2.9
	計	"	92,626	1.1
運輸雑収		"	5,653	4.1
運輸収入合計		"	98,280	0.8
乗車効率		%	36.0	0.6

(注) 乗車効率の算出は(延人料/客車走行料×平均定員×100)によっております。

乗車効率の対前年比はパーセントポイントを記載しております。

## (業種別営業成績)

業種	当連結会計年度 13.4.1~14.3.31	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道事業	99,292	0.6
旅客自動車運送事業	30,584	0.1
タクシー事業	11,079	3.2
貨物自動車運送事業	101,965	7.4
船舶事業	212	0.1
消去	7,411	
計	235,723	3.4

## (レジャー・サービス事業)

ホテル・ゴルフ場業では、積極的な営業活動で増収に努めましたが、夏の天候不順に加え、競合による単価の低下により売上が低迷いたしました。また、海外においても同時多発テロによる海外旅行客の減少がハワイにおける事業に影響し、売上が減少いたしました。

娯楽・スポーツ業では関越自動車道上里サービスエリア(下り線)の売店、レストランをリニューアルオープンいたしました。

上記のほか、駅構内を有効利用すべく委託店舗を高田馬場駅の橋上コンコースに3店舗、所沢駅東口に5店舗、新規にオープンさせるなど、顧客のニーズに合ったサービスの向上に努め、増収を図りました。

この結果、営業収益は1,148億5千8百万円と前年同期と比べ5千4千百万円の減少(前期比0.1%減)となり、営業損失は28億6千6百万円と前年同期と比べ11億3百万円の減少(前期比61.9%減)となりました。

(業種別営業成績)

業種	当連結会計年度 13.4.1~14.3.31	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
ホテル・ゴルフ場業	58,585	4.3
娯楽・スポーツ業	30,040	3.1
旅行業	1,778	12.1
その他	31,448	10.7
消去	6,994	
計	114,858	0.1

(不動産事業)

不動産賃貸業では、新規に高級賃貸マンション「赤坂プリンス・レジデンス」を新築したほか、横浜プリンスホテルに隣接し、約500種類の花と緑が楽しめる温室を備えた「ヨコハマプリンス・フラワー・プロムナード」の賃貸を開始いたしました。

不動産販売業では、グループ再編により新たに西武不動産販売(株)を連結子会社に加えました。分譲地では「西武飯能・日高分譲地」、「横須賀ニュータウン湘南池上」、「所沢・松が丘分譲地」、「木更津ベイサイドヒル西武港南台」等の大型分譲のほか、都市型一戸建てシリーズ「ハーモニーデイズ」の販売を進めました。また、分譲マンションでは「クロスフォート玉川上水」「モンレーヴ中河原」の販売が好調でした。

この結果、営業収益は603億6百万円と前年同期と比べ151億9千3百万円の増加(前期比33.7%増)となりましたが、営業利益は89億6千6百万円と前年同期と比べ8億8百万円の減少(前期比8.3%減)となりました。

(業種別営業成績)

業種	当連結会計年度 13.4.1~14.3.31	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
不動産賃貸業	28,119	5.1
不動産販売業	36,780	96.4
消去	4,594	
計	60,306	33.7

## (その他の事業)

長引く景気低迷の影響を受けましたが、各社とも積極的な営業活動、受注活動をすすめた結果、営業収益は35億7千6百万円と前年同期と比べ5千3百万円の増加(前期比1.5%増)となり、営業利益は1億4千4百万円と前年同期と比べ1億4千2百万円増加いたしました。

## (2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、依然として厳しい経済情勢が予想されますが、お客様のニーズを的確に捉えることにより良質なサービスの提供を行うなど、積極的な営業活動を展開し収益の向上を図ってまいります。

現時点における次期の業績予想につきましては、営業収益4,250億円(前期比2.5%増)、経常利益55億円(前期比343.9%増)、当期純利益20億円を見込んでおります。

## 財 政 状 態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形・無形固定資産の取得及び借入金の返済による支出があったものの、減価償却費などで資金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ31億7千6百万円増加し、当連結会計年度末には362億1千百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権、たな卸資産減少による収入が101億5千9百万円増加したものの、税金等調整前当期純損益が167億7千3百万円減少したことなどから、営業活動による資金の増加は483億6千4百万円と前連結会計年度に比べ34億7千百万円減少いたしました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資による有形・無形固定資産の取得の支出があったことなどにより、投資活動による資金の減少は330億1千5百万円と前連結会計年度に比べ179億7千8百万円の支出の減少となりました。これは、前連結会計年度において武蔵丘車両検修場の完成に伴う支出などがあったためであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増加額が233億8千4百万円ありましたが、長期借入金純減額が363億6千5百万円あったことなどにより、財務活動による資金の減少は122億8千2百万円と前連結会計年度に比べ86億6千8百万円の支出の増加となりました。



連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)	増 減
科 目	注記 番号	金 額	金 額	金 額
(資産の部)				
・ 流動資産		178,937	180,839	1,902
1. 現金及び預金		31,782	36,877	5,094
2. 受取手形及び売掛金		34,994	32,285	2,708
3. 有価証券		4,659	52	4,606
4. 分譲土地建物		89,480	89,514	34
5. たな卸資産		3,395	3,245	149
6. 繰延税金資産		4,407	5,686	1,279
7. その他		12,782	15,673	2,891
貸倒引当金		2,564	2,496	68
・ 固定資産		1,055,102	1,042,763	12,339
A 有形固定資産		984,645	969,036	15,609
1. 建物及び構築物	1	507,277	501,956	5,321
2. 機械装置及び運搬具	1	65,525	60,481	5,044
3. 土地	1,3	350,188	353,757	3,568
4. 建設仮勘定		50,509	43,780	6,728
5. その他	1	11,145	9,060	2,084
B 無形固定資産		9,489	18,868	9,379
1. 連結調整勘定			10,450	10,450
2. その他		9,489	8,418	1,070
C 投資その他の資産		60,967	54,859	6,108
1. 投資有価証券	2	37,325	33,363	3,961
2. 長期貸付金		535	400	135
3. 繰延税金資産		12,521	13,408	887
4. その他		11,681	8,773	2,908
貸倒引当金		1,095	1,087	8
資産合計		1,234,040	1,223,603	10,436

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)	増 減
科 目	注記 番号	金 額	金 額	金 額
(負債の部)				
・ 流動負債		418,300	474,861	56,560
1. 支払手形及び買掛金		35,978	33,053	2,924
2. 短期借入金		292,543	362,702	70,159
3. 未払法人税等		4,159	2,386	1,773
4. 前受金		26,090	16,794	9,295
5. 賞与引当金		6,407	6,159	247
6. その他		53,121	53,763	642
・ 固定負債		683,479	623,812	59,667
1. 長期借入金		518,672	462,146	56,525
2. 繰延税金負債		10,342	10,413	71
3. 再評価に係る繰延税金負債	3	22,722	22,722	
4. 退職給付引当金		35,348	32,872	2,475
5. その他		96,393	95,656	736
・ 特別法上の準備金		30,658	28,430	2,228
1. 特定都市鉄道整備準備金	4	30,658	28,430	2,228
負債合計		1,132,439	1,127,104	5,334
少数株主持分		8,166	9,278	1,111
(資本の部)				
・ 資本金		21,665	21,665	
・ 資本準備金		2,587	2,587	
・ 再評価差額金	3	43,206	42,198	1,008
・ 連結剰余金		18,065	1,817	16,248
・ その他有価証券評価差額金		3,957	3,371	585
・ 為替換算調整勘定		3,954	15,586	11,631
・ 自己株式		2	5	3
資本合計		93,434	87,221	6,213
負債、少数株主持分及び資本合計		1,234,040	1,223,603	10,436

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
		金 額	金 額	金 額
・ 営業収益		407,428	414,464	7,035
・ 営業費		383,766	395,335	11,568
1. 運輸業等営業費及び 売上原価	2	368,466	379,141	10,674
2. 販売費及び一般管理費	1,2	15,300	16,193	893
営業利益		23,661	19,129	4,532
・ 営業外収益		3,458	2,674	784
1. 受取利息		527	354	173
2. 受取配当金		203	348	144
3. 有価証券売却益		2	0	1
4. その他		2,725	1,971	753
・ 営業外費用		23,964	20,564	3,399
1. 支払利息		22,173	19,910	2,262
2. 持分法による投資損失		1,138	37	1,100
3. その他		652	615	36
経常利益		3,156	1,239	1,917
・ 特別利益		15,081	19,455	4,373
1. 固定資産売却益		1,505	2,054	548
2. 工事負担金受入益		3,054	13,056	10,001
3. 投資有価証券売却益		941	539	401
4. 補助金受入益		1,714	1,471	243
5. 特定都市鉄道整備 準備金取崩額		2,228	2,228	
6. 退職給付信託設定益		5,580		5,580
7. 貸倒引当金戻入額		56	105	48
・ 特別損失		12,926	32,156	19,229
1. 固定資産売却損		127	137	10
2. 固定資産除却損		587	2,167	1,579
3. 工事負担金圧縮損		2,887	11,549	8,662
4. 固定資産圧縮損		803	251	551
5. 投資有価証券評価損		1,677	2,356	679
6. 退職給付会計基準 変更時差異処理額		6,546		6,546
7. 投資有価証券売却損		250	98	151
8. 特別貸倒損失		45		45
9. 分譲土地建物評価損			1,514	1,514
10. 特別退職金			980	980
11. 連結調整勘定償却額			13,099	13,099
税金等調整前当期純損失( ) 又は税金等調整前当期純利益		5,312	11,461	16,773
法人税、住民税及び 事業税		6,381	5,042	1,338
法人税等調整額		2,395	1,445	949
少数株主利益		343		343
少数株主損失			116	116
当期純損失( )又は 当期純利益		982	14,941	15,924

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
		金 額	金 額	金 額
. 連結剰余金期首残高		17,684	18,065	381
. 連結剰余金増加高		1,707	1,008	699
1. 再評価差額金取崩額		1,707	1,008	699
. 連結剰余金減少高		2,308	2,315	6
1. 配当金		2,166	2,166	0
2. 役員賞与		142	148	6
(取締役賞与金)		(132)	(138)	6
(監査役賞与金)		(10)	(10)	
. 当期純損失 ( ) 又は 当期純利益		982	14,941	15,924
. 連結剰余金期末残高		18,065	1,817	16,248

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失( )	5,312	11,461	16,773
又は税金等調整前当期純利益			
減価償却費	46,545	46,082	462
連結調整勘定償却額		13,603	13,603
賞与引当金減少額	269	247	21
退職給与引当金減少額	35,791		35,791
退職給付引当金減少(増加)額	35,065	2,475	37,541
貸倒引当金減少額	347	83	264
受取利息及び配当金	731	702	29
支払利息	22,173	19,910	2,262
持分法による投資損失	1,138	37	1,100
工事負担金等受入益	4,768	14,527	9,758
受託工事支出(収入)	2,678	3,035	5,713
投資有価証券売却損益	690	441	249
退職給付信託設定益	5,580		5,580
退職給付信託設定額	6,546		6,546
固定資産売却損益	1,378	1,916	538
固定資産除却損	587	2,167	1,579
固定資産圧縮損	3,690	11,801	8,110
投資有価証券評価損	1,677	2,356	679
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,228	2,228	
特別貸倒損失	45		45
分譲土地建物評価損		1,514	1,514
売上債権の減少(増加)額	1,492	3,656	5,148
たな卸資産減少(増加)額	2,002	3,009	5,011
仕入債務の減少(増加)額	134	4,130	4,264
その他	7,765	11,786	4,021
小計	78,080	74,675	3,405
利息及び配当金の受取額	730	604	126
利息の支払額	22,087	20,096	1,990
法人税等の支払額	4,887	6,818	1,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,835	48,364	3,471
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	130	0	130
有価証券の売却による収入	129	614	484
投資有価証券の取得による支出	100	591	490
投資有価証券の売却による収入	2,941	1,772	1,169
有形・無形固定資産の取得による支出	61,110	48,880	12,230
有形・無形固定資産の売却による収入	3,628	4,576	947
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	344	273	71
短期貸付金純減少額	45	264	218
長期貸付による支出	96	20	76
長期貸付金の回収による収入	343	79	264
工事負担金等受入による収入	3,958	6,821	2,863
出資による支出	50		50
その他	897	2,073	2,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,993	33,015	17,978

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加(減少)額	14,752	23,384	38,137
長期借入による収入	135,567	57,142	78,424
長期借入金返済による支出	126,499	93,508	32,991
日本鉄道建設公団に対する未払金返済による支出	1,760	132	1,628
配当金の支払額	2,166	2,166	0
C P発行による収入	6,000	3,000	3,000
その他	0	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,614	12,282	8,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	236	110	126
現金及び現金同等物の増加(減少)額	2,772	3,065	5,838
現金及び現金同等物の期首残高	35,571	33,035	2,535
連結追加に伴う現金及び現金同等物増加額			
現金及び現金同等物の期末残高	33,035	36,211	3,176

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>長期借入金103,429百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)9,030百万円、鉄建公団長期未払金(固定負債「その他」)87,150百万円、鉄建公団未払金(流動負債「その他」)3,811百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">137,426百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">161,505百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">48,986百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">5,240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">353,157百万円</td> </tr> </table> <p>長期借入金54,248百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)27,824百万円、短期借入金10,231百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">67,939百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27,877百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">95,816百万円</td> </tr> </table>	土地	137,426百万円	建物及び構築物	161,505百万円	機械装置及び運搬具	48,986百万円	有形固定資産「その他」	5,240百万円	計	353,157百万円	土地	67,939百万円	建物及び構築物	27,877百万円	計	95,816百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>長期借入金103,616百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)9,502百万円、鉄建公団長期未払金(固定負債「その他」)86,588百万円、鉄建公団未払金(流動負債「その他」)4,240百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">136,655百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">164,225百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">45,321百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">3,364百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">349,566百万円</td> </tr> </table> <p>長期借入金37,533百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)22,705百万円、短期借入金9,721百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">68,014百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27,301百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">95,315百万円</td> </tr> </table>	土地	136,655百万円	建物及び構築物	164,225百万円	機械装置及び運搬具	45,321百万円	有形固定資産「その他」	3,364百万円	計	349,566百万円	土地	68,014百万円	建物及び構築物	27,301百万円	計	95,315百万円
土地	137,426百万円																																
建物及び構築物	161,505百万円																																
機械装置及び運搬具	48,986百万円																																
有形固定資産「その他」	5,240百万円																																
計	353,157百万円																																
土地	67,939百万円																																
建物及び構築物	27,877百万円																																
計	95,816百万円																																
土地	136,655百万円																																
建物及び構築物	164,225百万円																																
機械装置及び運搬具	45,321百万円																																
有形固定資産「その他」	3,364百万円																																
計	349,566百万円																																
土地	68,014百万円																																
建物及び構築物	27,301百万円																																
計	95,315百万円																																
<p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16,105百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16,105百万円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">15,485百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	15,485百万円																												
投資有価証券(株式)	16,105百万円																																
投資有価証券(株式)	15,485百万円																																
<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 9,528百万円</li> </ul>	<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 15,056百万円</li> </ul>																																
<p>4 特別法上の準備金</p> <p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p>	<p>4 特別法上の準備金</p> <p>同左</p>																																

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																		
<p>5 保証債務 連結会社以外の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>セイブ(カナダ)リミテッド</td> <td>950百万円</td> </tr> <tr> <td>西武ポリマ化成株式会社</td> <td>2,338百万円</td> </tr> <tr> <td>住宅ローン保証</td> <td>949百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,238百万円</td> </tr> </table>	セイブ(カナダ)リミテッド	950百万円	西武ポリマ化成株式会社	2,338百万円	住宅ローン保証	949百万円	合計	4,238百万円	<p>5 保証債務 連結会社以外の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>セイブ(カナダ)リミテッド</td> <td>712百万円</td> </tr> <tr> <td>西武ポリマ化成株式会社</td> <td>2,338百万円</td> </tr> <tr> <td>住宅ローン保証</td> <td>798百万円</td> </tr> <tr> <td>提携ローン保証</td> <td>1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	セイブ(カナダ)リミテッド	712百万円	西武ポリマ化成株式会社	2,338百万円	住宅ローン保証	798百万円	提携ローン保証	1,150百万円	合計	5,000百万円
セイブ(カナダ)リミテッド	950百万円																		
西武ポリマ化成株式会社	2,338百万円																		
住宅ローン保証	949百万円																		
合計	4,238百万円																		
セイブ(カナダ)リミテッド	712百万円																		
西武ポリマ化成株式会社	2,338百万円																		
住宅ローン保証	798百万円																		
提携ローン保証	1,150百万円																		
合計	5,000百万円																		
6 手形割引高及び裏書譲渡高 155百万円	6 手形割引高及び裏書譲渡高 6百万円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																				
<p>1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>6,736百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>6,283百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>1,537百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>358百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>384百万円</td> </tr> </table>	人件費	6,736百万円	経費	6,283百万円	諸税	1,537百万円	減価償却費	358百万円	連結調整勘定償却額	384百万円	<p>1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>8,414百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>5,220百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>1,607百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>447百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>503百万円</td> </tr> </table>	人件費	8,414百万円	経費	5,220百万円	諸税	1,607百万円	減価償却費	447百万円	連結調整勘定償却額	503百万円
人件費	6,736百万円																				
経費	6,283百万円																				
諸税	1,537百万円																				
減価償却費	358百万円																				
連結調整勘定償却額	384百万円																				
人件費	8,414百万円																				
経費	5,220百万円																				
諸税	1,607百万円																				
減価償却費	447百万円																				
連結調整勘定償却額	503百万円																				
<p>2 各引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,161百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>12,330百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	6,161百万円	退職給付引当金繰入額	12,330百万円	<p>2 各引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,159百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>11,114百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	6,159百万円	退職給付引当金繰入額	11,114百万円												
賞与引当金繰入額	6,161百万円																				
退職給付引当金繰入額	12,330百万円																				
賞与引当金繰入額	6,159百万円																				
退職給付引当金繰入額	11,114百万円																				



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,782百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,738百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる短期投資</td> <td style="text-align: right;">3,992百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33,035百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,782百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,738百万円	有価証券勘定に含まれる短期投資	3,992百万円	現金及び現金同等物	33,035百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,877百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる短期投資</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36,211百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,877百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	665百万円	有価証券勘定に含まれる短期投資	百万円	現金及び現金同等物	36,211百万円																
現金及び預金勘定	31,782百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,738百万円																																
有価証券勘定に含まれる短期投資	3,992百万円																																
現金及び現金同等物	33,035百万円																																
現金及び預金勘定	36,877百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	665百万円																																
有価証券勘定に含まれる短期投資	百万円																																
現金及び現金同等物	36,211百万円																																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>西武不動産販売株式会社(平成13年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,768百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,960百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,363百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,849百万円</td> </tr> <tr> <td>西武不動産販売株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>西武不動産販売株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,244百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：西武不動産販売株式会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">344百万円</td> </tr> </table>	流動資産	8,768百万円	固定資産	2,960百万円	連結調整勘定	384百万円	流動負債	9,363百万円	固定負債	1,849百万円	西武不動産販売株式会社株式の取得価額	900百万円	西武不動産販売株式会社現金及び現金同等物	1,244百万円	差引：西武不動産販売株式会社取得による収入	344百万円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>西武不動産株式会社(平成13年4月1日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,991百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">24,099百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">23,272百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,443百万円</td> </tr> <tr> <td>西武不動産株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>西武不動産株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：西武不動産株式会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">273百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,991百万円	固定資産	625百万円	連結調整勘定	24,099百万円	流動負債	23,272百万円	固定負債	4,443百万円	西武不動産株式会社株式の取得価額	0百万円	西武不動産株式会社現金及び現金同等物	273百万円	差引：西武不動産株式会社取得による収入	273百万円
流動資産	8,768百万円																																
固定資産	2,960百万円																																
連結調整勘定	384百万円																																
流動負債	9,363百万円																																
固定負債	1,849百万円																																
西武不動産販売株式会社株式の取得価額	900百万円																																
西武不動産販売株式会社現金及び現金同等物	1,244百万円																																
差引：西武不動産販売株式会社取得による収入	344百万円																																
流動資産	2,991百万円																																
固定資産	625百万円																																
連結調整勘定	24,099百万円																																
流動負債	23,272百万円																																
固定負債	4,443百万円																																
西武不動産株式会社株式の取得価額	0百万円																																
西武不動産株式会社現金及び現金同等物	273百万円																																
差引：西武不動産株式会社取得による収入	273百万円																																

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	243,881	114,912	45,112	3,522	407,428		407,428
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	130	95	103	321	651	(651)	
計	244,011	115,008	45,215	3,843	408,079	(651)	407,428
営業費用	228,361	116,791	35,440	3,841	384,434	(667)	383,766
営業利益又は 営業損失( )	15,650	1,783	9,775	2	23,645	16	23,661
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	522,484	333,778	343,159	5,605	1,205,027	29,012	1,234,040
減価償却費	24,861	11,549	9,904	85	46,402	(14)	46,387
資本的支出	33,407	4,357	5,688	75	43,529	266	43,795

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	235,723	114,858	60,306	3,576	414,464		414,464
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	345	115	1,071	525	2,058	(2,058)	
計	236,068	114,973	61,377	4,102	416,522	(2,058)	414,464
営業費用	222,171	117,840	52,410	3,957	396,380	(1,045)	395,335
営業利益又は 営業損失( )	13,897	2,866	8,966	144	20,141	1,012	19,129
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	511,724	333,775	347,486	5,462	1,198,449	25,154	1,223,603
減価償却費	25,267	11,122	9,639	61	46,092	(9)	46,082
資本的支出	25,902	2,787	7,721	38	36,449	199	36,648

(注) 1 日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示出来るよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主な事業内容

- (1) 運輸事業..... 鉄道業、道路旅客運送業(バス・ハイヤー・タクシー)、道路貨物運送業、航空運輸業、海上運送業(船舶)
- (2) レジャー・サービス業... 一般飲食店業、旅館(ホテル)、娯楽業(ゴルフ場・遊園地)、広告業、ビルメンテナンス業他
- (3) 不動産事業..... 不動産取引業(分譲・仲介)、不動産賃貸・管理業
- (4) その他の事業..... 自動車教習所業、その他上記項目に該当しないもの

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定等であります。

前連結会計年度	47,374百万円
当連結会計年度	46,586百万円

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、事業の海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、事業の海外売上高の記載を省略しております。